

NRI だより

2004年3月期 事業報告書
2003年4月1日～2004年3月31日



NRIグループは常に未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』を目指します。



未来創発

Dream up the future.

「未来創発－ Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRI グループの理念を表すステートメントです。
NRI グループは Knowledge Creation & Integration を通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次

株主の皆様へ	2
業績ハイライト（連結）	3
トピックス	5
特集－ IT 生活の近未来	7
営業の概況（連結）	11
連結財務諸表	13
財務諸表	15
会社データ	17



2004年3月期のご報告と今期の展望

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2004年3月期（2003年4月～2004年3月）の事業報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期の情報サービス産業を取り巻く事業環境は、期の後半においては実質GDPが高い伸びを示し、日本経済回復への明るい兆しが見えてきたものの、前期から続く厳しい状況の本格的な回復には至りませんでした。このような環境の中、営業活動の強化や、プロジェクト管理の強化・業務効率改善によるコスト削減の努力をおこなうことにより、連結業績は前期比で増収増益とすることが出来ました。売上高2,380億円、営業利益280億円、経常利益292億円、当期純利益182億円となっております。

この業績を踏まえ、株主の皆様への配当につきましては、一株あたり20円から、当期は40円に増配しました。また、株主の皆様のご要望にお応えし、今期（2005年3月期（2004年4月～2005年3月））は中間配当を実施することにいたしました。

今期につきましては、最近の景気回復傾向にともない、企業の情報サービスへの投資意欲に改善の兆しが見えてきております。NRIグループといたしましても、我々の強みであるコンサルティングからシステム開発・運用処理までのトータルソリューションを提供できる総合力を活かし、お客様へのより良いサービスの提供を通じて、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月
取締役社長

藤 沼 彰 久

業績ハイライト（連結）

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
売上高	2,365 億円	2,327 億円	2,380 億円
	<p>連結売上高は、53 億円増（前期比 2.3%増）の 2,380 億円となりました。この背景には、流通業向けシステムソリューションでの卸売業および量販店向けの大型開発案件や既存顧客の運用増、および総務省からの大型コンサルティングプロジェクトへの取り組みがあげられます。</p>		
営業利益	303 億円	271 億円	280 億円
	<p>営業利益は、システム開発におけるプロジェクト管理の強化、全社を挙げての業務効率改善を推進した結果、連結売上高の伸びを上回る 8 億円増（同 3.2%増）の 280 億円となりました。</p>		
経常利益	329 億円	276 億円	292 億円
	<p>経常利益は、投資事業組合収益の増加や持分法による投資利益の増加により、16 億円増（同 6.0%増）の 292 億円となりました。</p>		
当期純利益	223 億円	154 億円	182 億円
	<p>当期純利益は、28 億円増（同 18.2%増）の 182 億円となりました。ニイウス（株）株式の一部売却による関係会社株式売却益 37 億円や、ワールド日栄証券（株）（現 ワールド日栄フロンティア証券（株））株式売却による投資有価証券売却益 12 億円が特別利益として計上されています。</p>		
総資産額	2,998 億円	2,567 億円	3,267 億円
	<p>総資産額は、2003 年 3 月期末から 700 億円増加（27.3%増）し、3,267 億円となりました。株式市場の回復等による、有価証券評価額の増加が主たる要因です。</p>		

純資産額 (株主資本)

2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
1,955 億円	1,853 億円	2,293 億円

純資産額は、当期利益とその他有価証券評価差額金の増加等により、2003年3月期末から439億円増(23.7%増)の2,293億円となりました。

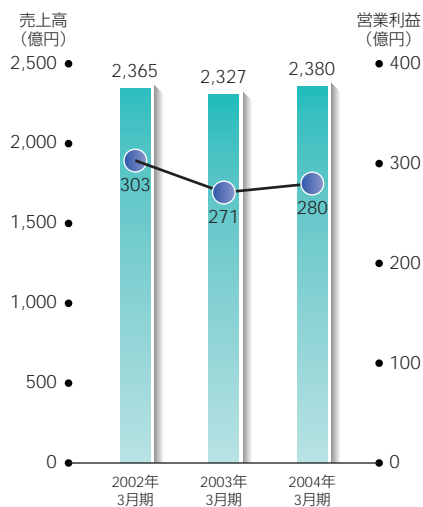
EPS (1株当たり当期純利益)

2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
504 円	337 円	399 円

1株当たり当期純利益は、62円増加(同18.4%増)し、399円となりました。

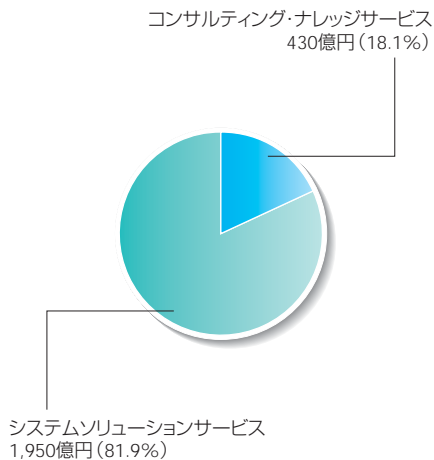
- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。(EPSについては円未満切捨て)
 2. EPSは、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(2002年9月25日)に基づいて算出しております。

業績の推移

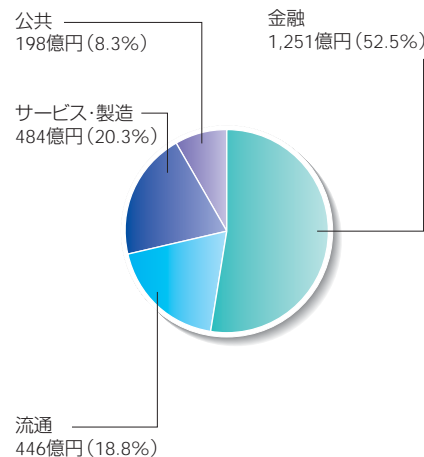


■ 連結売上高
 ● 連結営業利益

売上高の内訳



業種別売上高



手軽に自費出版ができる「まぐまぐ文庫」を開始 (4月5日開始)

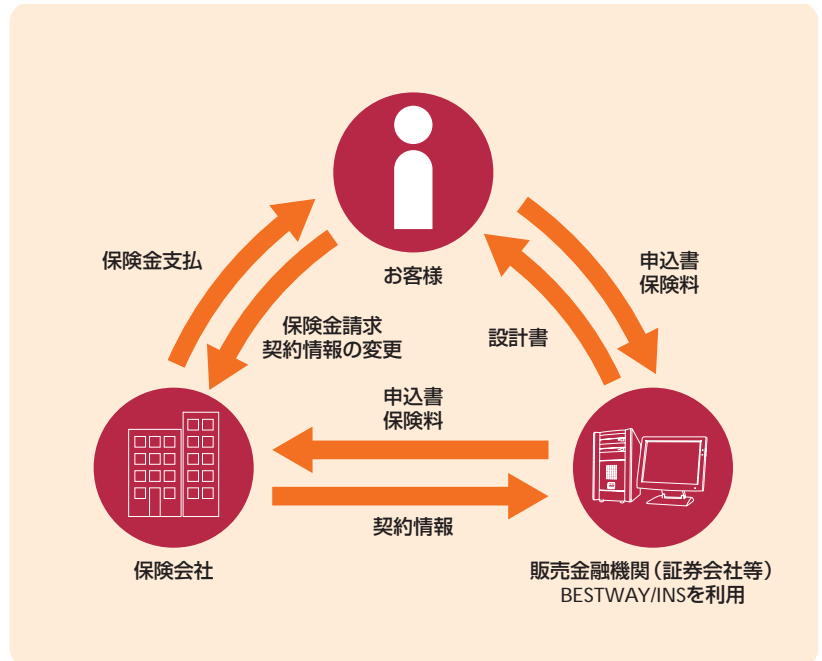


(ご参考：<http://www.mag2.com/bunko/>)

株式会社まぐまぐ、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社と共同で、専用の印刷製本機を店頭を設置した書店等が、インターネット経由で配信されたメールマガジンの原稿データを一冊ずつ印刷・製本・販売する「まぐまぐ文庫」サービスを開始しました。本サービスを利用することにより、物流にかかる時間や費用が不要になることから、新鮮なコンテンツをいち早く、かつ安価（1冊200円から）に読者に提供することができます。

新光証券全店に、保険窓販支援システムBESTWAY/INSを導入 (3月31日発表)

保険窓口販売支援システム「BESTWAY/INS（ベストウェイ/インス）」が新光証券株式会社の全93店舗で導入され、2004年4月より稼働を開始しました。今回のシステム導入により、業務上必要な情報を全店にある端末からリアルタイムに把握できるようになり、顧客サービスの向上が可能になるとともに、契約申込段階から顧客口座単位による一元管理をおこなうため、複数保険会社からの情報をスピーディに把握することが可能になります。



JALグループへのアグリゲーションサービス提供開始 (3月18日開始)

複数のサービスを統合し、単一のサービスとして提供するアグリゲーションサービスについて、日本航空株式会社への提供を開始しました。既にインターネット上でIDとパスワードを1回入力するだけで、複数の金融機関の取引口座情報を一括表示するサービスが一部の証券会社や銀行などで始まっておりますが、航空業界での採用は初となります。

このサービスによって、お客様はJALホームページ上で提供されている各ホテルサイトで複数回の検索をすることなく、自分の知りたい情報を一回の作業で一覧することが可能になります。



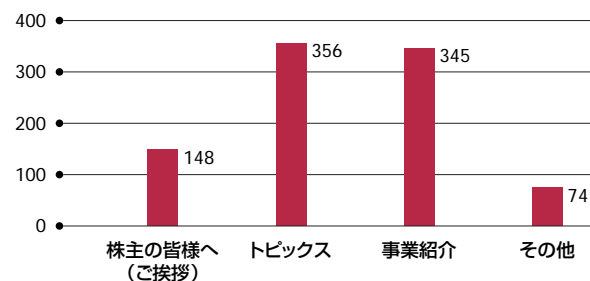
(ご参考：http://www.jal.co.jp/hotel/index_dom.html)

前回のアンケート結果について

「NRIだより」2003年Vol.3添付のアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。ご回答からは、当社が今どのような事業をおこなっているのかについて関心を持たれている方が多いことが分かりました。また、説明に専門用語が多く分かりにくいのご指摘もありました。今後も、より分かりやすい文章で、当社の手掛ける様々な事業をご紹介しますと思います。

〈有効回答数：1,041 ご回答者平均年齢：64.5歳〉

もっとも関心をもたれたこと



「NRIだより」で取り上げて欲しい内容、工夫して欲しい点 (抜粋)

- ・ 事業戦略
- ・ 事業の紹介
- ・ 日本/世界経済について
- ・ NRIの株価 (チャート)
- ・ 業界についての説明
- ・ 株主優待、配当、株式分割などに関する会社の考え
- ・ 分かりやすい言葉を使う、グラフ化する 等

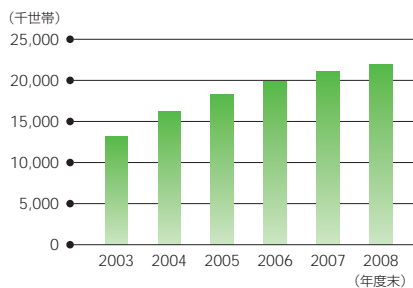
IT生活の近未来

「ゆとり」と「安心・安全」の毎日へ

野村総合研究所(NRI)では、コンサルティング活動の一環として、2000年よりIT市場の動向を分野別に分析し、それを本にまとめて『IT市場ナビゲーター』として発表してきました。同2004年版を参考にしながら、IT市場の成長性、そこからもたらされる近未来の生活を概観してみました。

ブロードバンドの進展。
人と人との関係がより緊密に

家庭向けブロードバンド加入世帯数の拡大



DSL (Digital Subscriber Line)

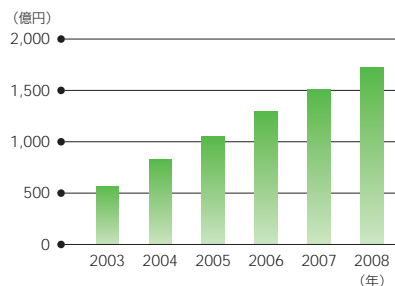
電話で使っている銅線をそのまま使って、高速デジタル通信をおこなう方法。

IP電話

インターネット等のデータ通信を利用して通話する電話のことで、通話料の安さが特徴。

家庭のネットワーク化で
生まれるゆとりを
楽しみの時間に

課金・決済市場規模も拡大



高い成長性とリスクを内在しながらも、全体的に伸び続けているIT市場。なかでも、成長性を牽引しているのはどの分野でしょうか。『IT市場ナビゲーター 2004年版』（東洋経済新報社発行）では、日本のIT市場を大きく7つに分類しています。そのうち主要5市場といわれるのが「通信サービス」「放送」「プラットフォーム」「eビジネス」「デジタルコンテンツ」です。これらのうち、2002年度から2008年度の年平均成長率の予想では、「eビジネス」「放送」「デジタルコンテンツ」「プラットフォーム」「通信サービス」の順に高くなっています。

一方、生活や仕事への影響度から考えると、次に挙げる市場が注目されます。

生活スタイルが変化

一つは、現在、サービス事業者が熾烈な競争を繰り広げているブロードバンド市場です。ここ数年、大容量・高速通信をうたい文句に顧客獲得競争を繰り広げてきた「DSL」と「光ファイバー」が牽引力となって、2002年度末の世帯普及率は約18%まで高まりました。

インフラのブロードバンド化を受け、2003年には新たな通信サービスである「IP（インターネットブ

VoIP技術

インターネット等のデータ通信を利用して音声通話を実現する技術。

ユビキタスネットワーク

パソコンのほか、携帯電話やカーナビ、ゲーム機、センサーなど様々な機器がネットワークで結ばれ、誰でもいつでもどこでも情報をやりとりできるようになる状態。

だれもが持つ携帯電話。
IT生活に欠かせないツールに

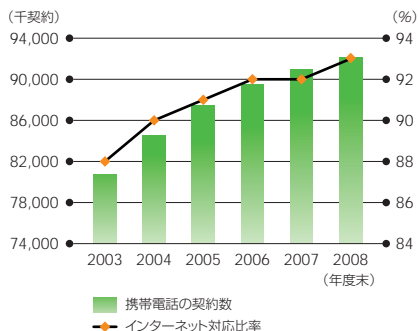
「**ロトコル）電話**」の商用化がスタートしました。**VoIP技術**を利用したビジネス向けサービスも生まれ、市場の拡大が見込まれます。また、携帯電話市場も、第3世代携帯電話（3G）の普及とともに、生活スタイルに大きな変化をもたらすとして、注目を集めています。

ただし、携帯電話端末の国内市場は頭打ち。同様に、パソコンも低成長期に入っています。

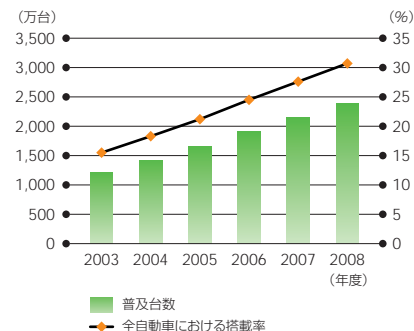
ゆとり、安全をもたらす

こうしたハード市場においては、今後「**ユビキタスネットワーク**」の進化とともに、新機能の付加、

携帯電話の契約数および、インターネット対応比率が増大



カーナビ(車載情報端末)の普及進む



※グラフは、『これからの情報・通信市場で何が起ころのかーIT市場ナビゲーター2004年版』野村総合研究所（2003年12月 東洋経済新報社発行）より抜粋

新製品の登場が市場牽引力として重要になるでしょう。そういった意味で注目されるのが、車載情報端末（＝カーナビ）市場です。通信機能が内蔵され、外部との情報交換・蓄積が可能になれば、カーナビの用途もいろいろと広がっていくでしょう。

潜在能力のある「コンテンツ市場」や「eビジネス市場」への期待も高まっています。同時に注目を集めているのが「プラットフォーム市場」。とりわけ、本人を確認するための「電子認証」と、サービスを利用した際の「課金・決済」は、ネットワーク時代のビジネスに不可欠な分野です。

このように、さまざまな基盤技術が進み、互いにシンクロしていくとどうなるのか。では次に、私たちの生活に不可欠な、住宅、家電、電話、カーナビを例に、少し先の世界をのぞいてみましょう。そこから見えてくるのは、ゆとりや、安全・安心、快適さがもたらされる暮らしや、社会です。

車だってIT化。
より安全で充実した
カーライフが実現

IT住宅



ホームシアター部屋の照明は、気分に合わせて変えることができる

家電製品やセキュリティセンサーなどを自動制御できる、便利なIT住宅。しかし、異なる機器をネットワークで接続して動かす規格は、洗濯機などのいわゆる白物家電系、オーディオ機器系、センサー系と、それぞれが独自に進められてきました。しかし、三洋電機が開発したホームネットワーク統合化技術(DarWIN)を利用することで、住宅内の設備を一つのホームコントローラーで制御できます。例えば、戸締まりをしたかどうか気になったときには、ホームコントローラーを利用して窓やドアの開閉を確認。異

常がある場合は、コントローラー画面に表示された間取り図に、その場所が示されます。冷蔵庫はドアの開閉を記録し、データから一人暮らしの高齢者の安否確認などに役立てることもできます。ほかに、ネットワークカメラを連動させた防犯システム、音声でカーテンの開閉や照明を制御できるホームシアターなど、安心でゆとりある生活を実現する機能が満載されています。こうした技術によって近い将来、ネットワークインフラが整った住宅が登場しそうです。

ネット家電



東芝のネット家電「フェミニティ」シリーズの洗濯機 何種類もの「お洗濯レシピ」つき



ひとりで動いて掃除して、自分で充電器に戻ってくる掃除ロボット「トリロボイト」

食材の種類や量、鮮度を管理する冷蔵庫で、庫内の食材だけで料理可能なレシピを検索。冷蔵庫にあるものは携帯電話で確認できるため、同じ食材を購入する失敗とも無縁。手間や無駄を省くこんな家電が東芝から登場しています。無線（ブルートゥース）で接続され、インターネット接続機能も付いたITホーム端末でコントロールする、東芝のネット家電「フェミニティ」シリーズ。洗濯機、冷蔵庫、オープンレンジ、エアコンの4種類が現在発売されています。例えば、洗濯機で洗いを教えてくれる「お洗濯

レシピ」、エアコンの集中管理など、暮らしを快適にしてくれる機能が満載です。ちなみに、東芝や三洋電機など4社は、他メーカーの家電を相互接続できる共通アダプタを利用する「iReady」商品群を発表。家電に新たな機能が付加されても、サーバー側のリニューアルで対応できる手軽さもあり、ネット家電の裾野は拡大していくと見込まれます。今後、思いもよらない使い方・サービスが生まれていくことでしょう。

携帯電話



高速データ通信機能を備えた第3世代への移行。テレビ電話ができたり、ゲームや音楽をダウンロードして楽しめたりと、通信機能をベースに、携帯電話はどんどん進化を続けています。音声通話やメールのやりとりなど従来のコミュニケーションに加え、今後は財布や身分証明、機器のリモート操作など、IT生活に必須のツールとなっていくのは間違いないでしょう。ところで、携帯電話に新たな波紋を投じると見られているのがIP電話です。携帯電話市場が飽和状態になりつつあるなかで、IP電話の加入者数は確実に

伸びており、ビジネスユースにおいてもIP電話導入の波が押し寄せています。

車のIT化



昨年10月に登場したオデッセイ。カーナビ画面は運転中でも視線移動の少ない位置に、操作コマンドは手を伸ばしやすい位置にレイアウトされている。

建物の形状までわかる詳細地図を表示したり、電話番号だけで行き先が登録できたり、カーナビは、記憶媒体が大容量化、高速化するとともに機能・性能が進化しています。さらに、道路交通情報を受信する**VICS機能**やメールの送受信もできるような通信機能も装備し、ボタン一つでセンターを呼び出して、レジャー情報やロードアシスタンスサービスも受けられます。なかでも自動車メーカーのカーナビが注目されています。「インターナビ・プレミアムクラブ」サービスを提供するホンダでは、サービス利用者か

ら得られる交通情報を利用して、独自のVICS情報を提供しています。また、情報化はカーナビにとどまらず、車間距離を計算して車速を制御する、車線を捕捉して走行ラインをコントロールするといった「安全、安心、快適」な走行をするための機能装備も始まっています。自動車が勝手に車線を選んで運んでくれる、そんな日が近く来るかもしれません。

VICS機能

カーナビに搭載される、車内にいながらリアルタイムに渋滞情報や規制情報といった道路交通情報を受信する機能のこと。

2004年3月期（2003年4月1日～2004年3月31日）

当期の日本経済は、2003年10～12月期の実質GDPが13年半ぶりの異例の高成長を記録するなど、景気の回復傾向が一段と鮮明になってきました。今後も良好な収益環境にある企業主導での緩やかな回復傾向が続く可能性が高く、短期的に景気が弱含みに転じたとしても、輸出・設備投資が堅調を維持する現状に当面大きな変化が起こるまでには至らないと考えられます。情報サービス産業におきましては、一部の業種ではすでに明るい兆しもみえてきておりますが、一般的には弱含みが続き、本格的な回復にはもう少しばらく時間を要するものと予想されます。

このような経営環境のもと、NRIグループでは引き続き事業基盤の強化に努めてきました。営業活動の強化として、部門横断案件や新規大型案件などに対して、全社を挙げての営業戦略の策定ならびに営業推進・支援をより機動的におこなう体制を整えました。事業戦略としては、2003年11月に保険会社向けシステム事業の強化を目的として、100%子会社株式会社インステクノを設立しました。コスト面については、プロジェクト管理の強化など、積極的に原価低減に取り組みました。しかし、新サービスの開始にともない減価償却費が大幅に増加したため、全体として固定費は増加しました。販売費及び一般管理費は、営業活動の強化により販売費が増加したものの、業務効率改善により全社を挙げて経費削減を推進した結果、前期と同水準にとどめることができました。

上記の結果、当期の業績は、売上高2,380億円（前期比2.3%増）、営業利益280億円（同3.2%増）、経常利益292億円（同6.0%増）、当期純利益182億円（同18.2%増）と、前期との比較において増収増益となりました。なお、不動産の証券化をおこなっていた大阪データセンターにかかる不動産売却オプションが行使されたことにより11億円を特別損失に計上した一方で、ニイウス株式会社の株式を売却し[※]、37億円を特別利益に計上しました。

（注）これにより、同社は当社の関連会社には該当しなくなりました。

サービス別概況

システムソリューションサービス

金融分野では、「STAR-IV」サービスの本格スタートやあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始などにより、運用処理は全体として順調に推移しました。また、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、株式会社アイワイバンク銀行の情報系システムの開発、イー・トレード証券株式会社のフロントシステム開発と基幹プラットフォームの再構築およびフルアウトソーシングのサービスの開始など、複数の大型案件に取り組みました。さらに、株式会社UFJ銀行と金融機関の国債バックオフィス事務受託サービスを共同展開することに合意するなど、新しいサービスの開発にも努めました。流通業では、卸売業および量販店の顧客向けに大型開発案件などに取組んだほか、小売業の主要顧客向けの開発・製品販売売上および運用処理売上が増加するなど、総じて順調に推移しました。また、小売業向けのシステムとして「MASTRETAIL/SM」を開発し、顧客基盤拡大に向けて営業活動を本格化させています。

コスト面では、プロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用などにより外注費を中心に全社的なコスト削減に努めましたが、「STAR-IV」サービスへの切り替えにともない減価償却費が大幅に増加いたしました。なお、システム開発における外部委託企業とのより緊密な協力関係の構築を目指し、従来国内企業だけであった「eパートナー契約」を中国企業2社とも新たに締結しました。国内の生産性向上活動はもちろんのこと、中国企業の活用も含めて、今後とも外部委託費の適正化に取り組んでいきます。なお、受注残高は、当サービス全体で、前期末比8.1%増の928億円（開発・製品販売134億円（118.6%増）、運用処理793億円（0.4%減））となりました。

2005年3月期業績見通し

コンサルティング・ナレッジサービス

官公庁向けでは、総務省向けに「企業IT化支援技術に関する調査研究」をおこなったほか、行政が進める電子政府構築への支援に積極的に取り組みました。民間企業向けでは、経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、企業再生、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件が好調に推移しました。特に、企業再生のためのコンサルティングに関しては、当社では専門チーム体制を整えており、企業価値の適正評価、企業再生シナリオの作成と実行支援、多様なファイナンススキームの提案などに取組みました。また、株式市場回復にともない投資情報サービスの利用は増加し、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業なども好調に推移しました。受注残高は、大型案件の完了などにより、157億円（前期末比13.7%減）となりました。

企業の競争力強化を目的とした戦略的な情報化投資は厳しい環境下においても着実に実施されています。最近の景気回復の動きにともない、情報サービスに対する投資意欲にも徐々に改善の兆しがみえてきております。NRIグループでは、コンサルティングからシステム開発・運用処理までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、顧客の課題解決に向けた取組みを積極的にサポートすべく、営業を強化します。また、プロジェクト管理の強化によるサービス品質のさらなる向上、ならびにシステム開発では外部委託費をはじめとするコストの見直しなどによってさらなる生産性の向上を実現していきます。

以上により、2005年3月期の連結売上高は2,500億円（当期比5.0%増）、連結営業利益は300億円（同7.1%増）、連結経常利益は303億円（同3.4%増）、連結当期純利益は176億円（同3.7%減）を計画しています。なお、業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果についてNRIグループが保証するものではありません。

サービス別売上高

サービス（セグメント）名称	2003年3月期（百万円）	2004年3月期（百万円）	前期比（%）
システムソリューションサービス	194,469	195,045	+ 0.3
開発・製品販売	83,062	78,339	△ 5.7
運用処理	90,218	93,502	+ 3.6
商品販売等	21,188	23,203	+ 9.5
コンサルティング・ナレッジサービス	38,274	43,022	+ 12.4
合計	232,743	238,067	+ 2.3

(注) 1. 金額は、サービス（セグメント）間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。また、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(百万円)

	2003年3月期 (2003年3月31日現在)	2004年3月期 (2004年3月31日現在)		2003年3月期 (2003年3月31日現在)	2004年3月期 (2004年3月31日現在)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	135,538	154,252	流動負債	40,480	49,585
現金預金	26,739	17,085	買掛金	21,312	20,154
受取手形・売掛金	31,203	32,441	未払法人税等	5,127	12,704
有価証券	62,020	79,726	その他	14,040	16,725
その他	15,574	24,998			
固定資産	121,259	172,547	固定負債	30,967	47,883
有形固定資産	30,274	36,661	繰延税金負債	5,554	22,266
建物及び構築物	12,365	16,805	退職給付引当金	22,277	22,625
機械装置	5,139	5,082	その他	3,135	2,991
器具備品	5,134	4,916			
土地	7,635	9,856	負債合計	71,448	97,468
無形固定資産	33,816	32,505			
投資その他の資産	57,168	103,380	<資本の部>		
投資有価証券	33,767	86,170	資本金	18,600	18,600
関係会社株式	8,780	2,325	資本剰余金	14,800	14,800
長期差入保証金	10,065	9,621	利益剰余金	140,334	156,710
その他	4,554	5,262	その他有価証券評価差額金	11,797	40,081
資産合計	256,798	326,799	為替換算調整勘定	△ 180	△ 857
			自己株式	△ 1	△ 3
			資本合計	185,350	229,331
			負債・資本合計	256,798	326,799

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

連結損益計算書

(百万円)

	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	232,743	238,067
売上原価	173,545	178,096
売上総利益	59,198	59,971
販売費及び一般管理費	32,034	31,948
営業利益	27,164	28,022
営業外収益	1,190	1,700
営業外費用	727	429
経常利益	27,627	29,293
特別利益	7,369	5,314
特別損失	7,818	1,680
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927
法人税等	11,718	14,657
当期純利益	15,459	18,269

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927
減価償却費	13,244	17,750
その他	△ 12,530	△ 11,517
小計	27,891	39,160
利息及び配当金の受取額	877	858
利息の支払額	△ 101	△ 85
法人税等の支払額	△ 14,054	△ 10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,734	△ 12,650
有形固定資産の売却による収入	14	137
無形固定資産の取得による支出	△ 16,220	△ 11,396
無形固定資産の売却による収入	63	137
投資有価証券・関係会社株式の 取得による支出	△ 5,920	△ 337
投資有価証券・関係会社株式の 売却・償還による収入	7,187	5,992
その他	615	△ 1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,994	△ 19,143
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
長期借入金の返済による支出	△ 608	△ 608
自己株式の取得による支出	-	△ 1
配当金の支払額	△ 895	△ 898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503	△ 1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 556	△ 609
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 6,442	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760
現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

貸借対照表

(百万円)

	2003年3月期 (2003年3月31日現在)	2004年3月期 (2004年3月31日現在)		2003年3月期 (2003年3月31日現在)	2004年3月期 (2004年3月31日現在)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	122,549	141,156	流動負債	48,933	53,708
現金預金	17,684	8,337	買掛金	22,425	21,951
受取手形・売掛金	28,367	29,798	未払法人税等	3,212	10,245
有価証券	62,020	79,726	その他	23,295	21,511
その他	14,475	23,294			
固定資産	116,398	161,515	固定負債	26,842	43,918
有形固定資産	23,042	21,970	繰延税金負債	5,363	22,212
建物・構築物	10,366	9,732	退職給付引当金	19,820	20,214
機械装置	3,844	3,664	その他	1,658	1,491
器具備品	3,878	3,620	負債合計	75,776	97,626
土地	4,953	4,953			
無形固定資産	32,019	30,584	<資本の部>		
			資本金	18,600	18,600
投資その他の資産	61,336	108,960	資本剰余金	14,800	14,800
投資有価証券	41,233	88,287	利益剰余金	117,975	131,566
子会社株式	6,132	6,795	株式等評価差額金	11,797	40,081
長期差入保証金	11,059	10,613	自己株式	△ 1	△ 3
その他	2,910	3,263	資本合計	163,171	205,045
資産合計	238,948	302,672	負債・資本合計	238,948	302,672

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

損益計算書

(百万円)

	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	211,573	216,122
売上原価	162,432	168,738
売上総利益	49,141	47,383
販売費及び一般管理費	29,110	28,125
営業利益	20,031	19,258
営業外収益	858	1,192
営業外費用	586	324
経常利益	20,303	20,127
特別利益	6,998	5,788
特別損失	7,480	510
税引前当期純利益	19,821	25,405
法人税等	8,655	10,726
当期純利益	11,165	14,679
前期繰越利益	1,425	1,566
当期末処分利益	12,591	16,245

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

利益処分計算書

(円)

	2004年3月期
当期末処分利益	16,245,538,679
任意積立金取崩高	
プログラム等準備金取崩高	891,707,450
特別償却準備金取崩高	70,344,426
合 計	17,207,590,555
利益処分量	
配当金	1,799,988,840
役員賞与金	202,800,000
(うち監査役賞与金)	(21,600,000)
任意積立金	
別途積立金	12,000,000,000
合 計	14,002,788,840
次期繰越利益	3,204,801,715

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,393名 / NRI グループ 4,791名

資格取得者

情報処理技術者

システム監査技術者	132名
システムアナリスト	140名
プロジェクトマネージャ	167名
アプリケーションエンジニア	463名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	378名
テクニカルエンジニア (データベース)	163名
テクニカルエンジニア (システム管理)	81名
上級システムアドミニストレータ	35名

証券アナリスト資格取得者

143名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
野村土地建物株式会社	7,920	17.60
株式会社ジャフコ	3,380	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,682	5.96
野村ホールディングス株式会社	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,210	4.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,005	2.24
NRI グループ社員持株会	1,000	2.22
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	686	1.53
高木証券株式会社	550	1.22

連結子会社

国内子会社 9 社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- NRI サイバーパテント株式会社
- NRI ウェブランディア株式会社
- 株式会社インステクノ
- NRI データ・アイテック株式会社

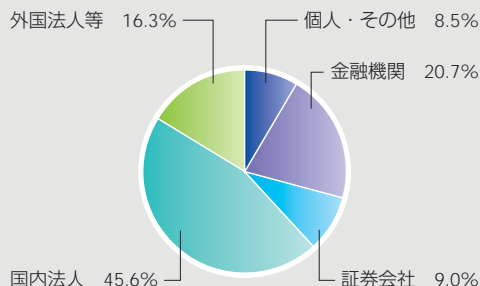
海外子会社 9 社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株式の概況

会社が発行する株式の総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	45,000,000 株
株主数	14,638名

所有者別持株比率



役員（2004年6月23日現在）

取締役および監査役

取締役会長	橋本 昌三
取締役副会長	太田 清史
代表取締役社長	藤沼 彰久
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆
取締役 専務執行役員	今井 久
取締役 常務執行役員	加用 久男
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄
取締役 常務執行役員	室井 雅博
取締役 注1	武田 國男
監査役（常勤）	後藤 博信
監査役（常勤）	小林 諒一
監査役（常勤）	岡田 謙二
監査役（常勤）注2	田中 正人
監査役 注2	泉谷 裕

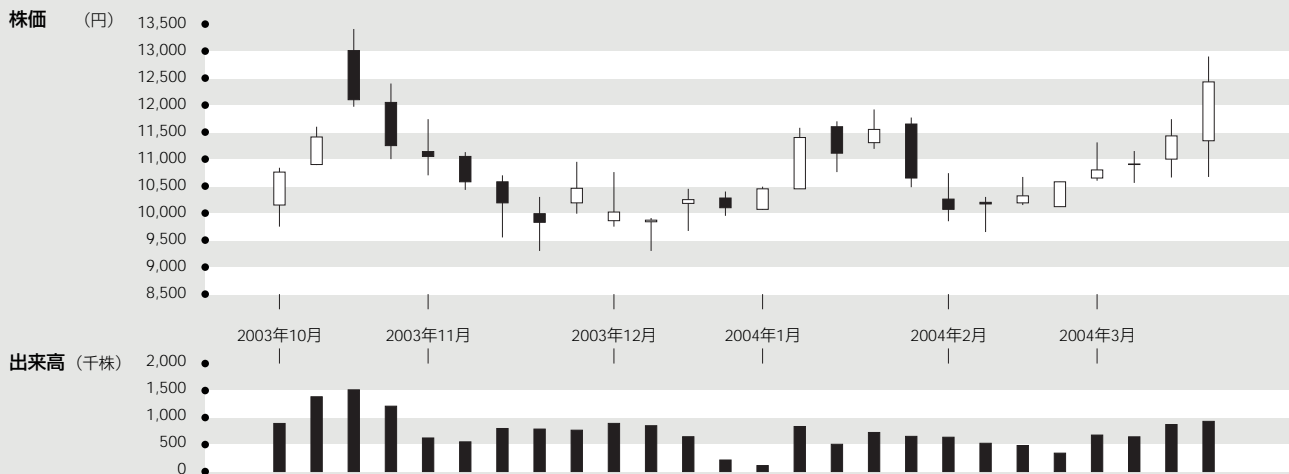
執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	鈴木 純
常務執行役員	矢ヶ部 敬	執行役員	杉山 由高
常務執行役員	末永 守	執行役員	栃澤 正樹
常務執行役員	小山 敏幸	執行役員	山田 浩二
常務執行役員	嶋本 正	執行役員	小川 義明
常務執行役員	沢田ミツル	執行役員	鶴川 寿信
		執行役員	山田 澤明
		執行役員	三ツ木義人
		執行役員	谷川 史郎
		執行役員	石橋 慶一
		執行役員	廣田 滋
		執行役員	宮内 康一
		執行役員	楠 真
		執行役員	堀部 明
		執行役員	齊藤 春海
		執行役員	此本 臣吾

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル
TEL (03) 5255-1800
<http://www.nri.co.jp>



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(お問い合わせ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03) 5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載

